

第 2 期でなんと小林総合戦略
K P I 進捗管理一覧

総合戦略 基本目標1：希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる

令和5年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)		基準値	実績	現時点	KPI	主たる所管課	具体的事業	R5年度事業実績	R6年度事業計画
			R4	R5	達成度(%)	変更				
－	女性1,000人あたりの出生数 ※参考:(H30年)48.8(宮崎県 44.5) 【数値担当:地方創生課】	前年より増	38.0	35.8	94.3%	無	地方創生課	－	－	－
施策 1－1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる保護者の割合 ※参考:(H30年度)92.9% 【数値担当:こども課】	90	%以上を維持	87.4	83.1	92.3%	地方創生課	出会い創出事業	小林まちづくり株式会社に委託して出会い創出イベントを年1回開催。西諸2市1町合同での出会い創出イベントを1回開催した。	引き続き、西諸2市1町の合同イベントと市単独での出会い創出イベントを開催する。
								子ども医療費助成事業	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図った。	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図る。
							こども課	地域子育て支援センター事業	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、輝けフロンティアのじりに委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施した。	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、社会福祉法人洗心会のじりこども園に委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施する。
								延長保育事業	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施した。	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施する。
								病児・病後児保育事業	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施した。	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施する。
								ファミリーサポートセンター事業	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施した。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行った。	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施する。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行う。また、まかせて会員の養成講座等を実施する。
								保育士等確保・定着促進事業	保育士の確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成を行った。また、市内の教育・保育事業所において保育士等を雇用し、就職手当等を支給した事業者に支援金を交付した。	保育士の負担を軽減するため、保育補助を行う職員を雇用する事業所に必要費用の補助する。また保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成や福祉人材確保対策支援金補助を行う。
							スポーツ振興課	てなんど小林学校給食応援事業	小中学校給食費月額半額補助 補助額:66,370,326円	継続して、学校給食費月額の半額補助を行う。
							こども課	母子保健事業	妊産婦及び乳幼児へ各種教育・健康相談・健康診査等の母子保健に関する事業を行った。	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、妊産婦や乳幼児の健康診査・相談・訪問指導等の支援体制の充実を図る。
								予防接種事業	乳幼児等の免疫水準維持のため、定期予防接種の機会の確保や、任意接種のおたふくかぜワクチン及び三種混合ワクチンの接種に対し助成を行い、発症防止と保護者の経済的負担の軽減を図った。	接種率の向上を図り、疾病の予防に努める。また、任意接種について、継続して助成を行い経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。
								子ども・子育て応援事業	母子健康手帳交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談を実施し、要フォロー妊婦の把握及び妊娠中の不安解消に努めた。また、出産後の赤ちゃん全戸訪問による育児相談や必要に応じて訪問指導等を行った。子どもを望む夫婦へ不妊検査費用の一部を助成し経済的な支援を行った。	母子健康手帳の交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談、沐浴体験、出産後の赤ちゃん全戸訪問による育児相談や訪問指導等を行う。不妊検査費用の一部助成を行う。
							健康推進課	救急医療対策事業	時間外急病診療当番体制等を西諸医師会や小林市立病院と連携し、医療提供体制の確保を図った。宮崎大学医学部に寄附講座として「災害医療・救急医療支援講座」を開設し、小林市立病院に医師2名と救急救命士1名が常勤派遣され、診療及び教育・研修を行った。	西諸医師会や小林市立病院と連携して、時間外急病診療当番体制を維持・継続する。また、寄附講座にて宮崎大学医学部との連携強化、災害・救急医療機能の向上、人材育成研修施設としての充実を図り、災害・救急・地域医療に特化した診療体制を確保する。
								地域医療対策事業	宮崎大学医学部産婦人科及び県立宮崎病院の協力のもと、小林市立病院で週1回の妊婦健診等の外来診療を継続することができた。	医療提供体制の確保に向けて、県・大学、西諸医師会等との良好な関係性の維持に努めるとともに、医師情報の収集等に取り組む。

総合戦略 基本目標2 ： 転入・転出による人の流れを変える

令和5年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)		基準値	実績	現時点	KPI	主たる所管課	具体的事業	R5年度事業実績	R6年度事業計画
			R4	R5	達成度(%)	変更				
－	転入超過数 ※参考: (H30年)△175人 【数値担当: 地方創生課】	前年より改善	△ 154	△ 78	50.6%	無	地方創生課	－	－	－
施策 2－1 UIJターンの推進	市の施策を通じて移住した世帯数 ※参考: (H30年度)28世帯 【数値担当: 地方創生課】	35 世帯以上/ 年度	12	5	14.3%	無	地方創生課	移住等促進支援事業	都市部(東京都2回、福岡市1回)での移住相談会を3回開催した。令和4年度に創設したお試し滞在支援補助金の利用は8件で、移住支援金については支給要件の変更により4件の支給になった。	都市部でのPR・相談会については西諸2市1町と連携して実施する。市のHPやSNS等を活用した情報発信の強化に取り組み、移住者及び移住希望者のニーズを把握し、移住・定住後のフォローアップ体制構築も図る。 また、関係人口創出のために、移住スカウトサービス「SMOUT」を活用していく。
								空き家対策事業	補助事業の活用実績としては、空き家バンク活用による空き家改修補助件数は0件となった。令和6年4月から空き家バンクの管理・運営を委託から直営に変更する。	空き家バンクの運用を改善するために、引き続き市内不動産業者との意見交換を行い、運用の改善を図る。
							商工観光課	中心市街地居住促進事業	中心市街地の空き店舗を活用した新規出店、新規創業が進むように、「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、2件の居住に繋がった。	新規創業者支援制度の「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むように支援していく。
施策 2－2 若年層の地元定着の促進	小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率 ※参考 (H31.3月卒)32.1% 【数値担当: 商工観光課】	%以上 (R7.3月卒)	31.0	28.0	70.0%	無	商工観光課	宮崎労働局との雇用対策協定に関する取組	雇用に関する各施策が横断的に取り組めるようハローワーク小林、商工観光課、地方創生課、長寿介護課、福祉課、こども課、学校教育課で作業部会を設置。事業の共有、KPIの進捗管理等を行った。	作業部会の開催のほか、事業者訪問、誘致企業のフォローアップや、進出検討企業の現地ツアー等をハローワーク小林と連携して行う。
							健康推進課	医療人材確保推進事業	西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担及び小林看護医療専門学校運営補助負担を行った。小林看護医療専門学校の入学者34人の内、西諸市町修学サポート貸付金を希望する学生に対し貸与(13人)を行った。	小林看護医療専門学校の安定的な運営のため、同校や西諸医師会、西諸2市1町と連携しながら、引き続き、同校の運営補助や西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担、西諸市町修学サポート貸付金の元金拠出を行う。
	誘致企業の新規雇用者数(累計) ※参考 (H27～H30年度累計)149人 【数値担当: 商工観光課】	人(R2～6年度累計)	44	63	63.0%	無	商工観光課	企業立地促進事業	操業したパレスホテル小林(小林まちづくり株式会社)、株式会社ミヤザキ(九州第7工場)、ガルヒ就労支援サービス株式会社を中心に、19名の市民が雇用された。立地企業の指定はなかったが、株式会社サンライフが令和6年1月から操業している。	企業誘致支援業務委託によって蓄積されたノウハウや誘致候補企業とのパイプを活用し、IT関連企業の誘致を進める。
							商工観光課	中心市街地創業支援事業	中心市街地の空き店舗を活用した新規出店、新規創業が進むように、「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、今年度、2件の居住に繋がった。	新規創業者支援制度の「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むように支援していく。

総合戦略 基本目標3 ： 住み続けたいと思うまちをつくる

令和5年度末現在

施策	数値目標及びKPI	(単位)	基準値 R4	実績 R5	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R5年度事業実績	R6年度事業計画					
－	今後も小林市に住み続けたいと感じる市民の割合 ※参考(H30年度)66.7% 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	69.9	67.6	96.6%	無	企画政策課	－	－	－					
施策 3－1 健幸のまちづくり	65歳以上人口に占める要介護者(支援)認定者(第1号)の割合 ※参考(H30年度)17.6% 【数値担当:長寿介護課】	16.5 %	17.0	17.5	94.2%	無	企画政策課	健康都市推進事業	健幸アンバサダー事業や健幸ポイント事業に取り組み、健康無関心層への正しい健康情報発信や健康づくりに対するインセンティブ付与により、幅広い市民に対する健康づくりの行動変容の動機付けに努めた。 ・健幸アンバサダー認定者数:316名(令和6年3月末時点) ・令和5年度健幸ポイント参加登録者数:1,403名 また、官民一体となった健幸のまちづくりの実現に向けた施策として、従業員等の健康づくりに積極的に取り組む市内事業所を「健幸づくり推進企業」として認定し、その取組を支援した。 ・認定事業所数:20社(令和6年3月末時点)	令和5年度に引き続き、健幸アンバサダー事業、健幸ポイント事業、健幸づくり推進企業の支援を中心に取り組み、市民の主体的な健康づくりを支援する社会環境づくりを推進し、健康的な生活を送れる健康都市の実現に努める。					
							長寿介護課	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業において、自立支援型ケアマネジメントのもと、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中予防サービス、一般介護予防教室を実施し、高齢者の介護状態の重症化予防及び日常生活機能の維持・改善を図った。	引き続き、自立支援型ケアマネジメントを行い、重度認定率(要介護3から5までの認定率)の引き下げや重症化予防を推進し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
施策 3－2 各産業の活性化	農畜産物生産額 ※参考(H30年度)408.2億円 【数値担当:畜産課、農業振興課】	441.6 億円	412.5	412.2	93.3%	無	農業振興課	農業経営の世代交代対策事業	新規就農者及び後継者確保に向けて、就農相談・国庫事業や市単独事業を展開し、新規就農者の就農初期の支援を実施した。	引き続き、新規就農希望者へ就農相談や事業の紹介などを通じて新規就農者の確保を図る。					
								林業担い手総合対策事業	空調服等の補助(空調服及び防振防蜂手袋48組ずつ)及び振動病に係る健康診断の補助(93名)を行い、林業就労者の労働環境の向上を図った。	引き続き林業就労者に対する補助を行い、新規就労者への補助を強化する。					
								畑地かんがい推進事業	畑地かんがい用水の普及・拡大を図るため、「みやざき畑かん営農振興大会」を宮崎県と共同で開催したほか、実証展示ほを設置し、散水器具実演会を2地区で開催した。また、事業着手地区における計画変更に伴う同意取得作業や、採択希望地区における仮同意取得作業を実施した。	引き続き、畑地かんがい用水の普及・拡大を図るため、給水栓設置・散水器具導入に取り組むほか、畑かん希望地区の採択に向けた取組を強化する。					
								農地中間管理事業	生産コストの削減や作業の効率化を図るため、担い手への農地の集積・集約化を図った。令和5年度は、5年目の再配分(契約)を1地区にて実施した。	引き続き、担い手への農地の集積・集約化を図る。					
								フードビジネス推進事業	農産物販路開拓支援については、市内2事業者に対して、商品開発及び商品パッケージ等の開発のための支援を行った。また、コロナ禍で変化した地域ブランドの考え方、各種制度、6次産業化等の知識及び手法の研究を行うため、研修会等に参加した。	国及び県が推奨するローカルフードプロジェクトの考えを取り入れた事業展開をするため、ブランド化に関して研究していくとともに、本市のふるさと納税出品事業者を巻き込み地域経済の好循環を生み出すような仕組みづくり及び協議を行っていく。また、推進及び活動支援として、多くの地域の農業者や地元企業等における農畜産物の販路開拓及び拡大等を支援するために継続して事業周知及び支援をしていく。					
	畜産課						和牛ヘルパー組合運営事業	高齢化・後継者不足等による離農が進みヘルパー組合を利用する農家戸数は減ってはいるものの、運搬業務を利用する農家は増加傾向にある。 利用件数 556件、利用頭数 928頭	和牛生産農家の高齢化が進む中で、安心して営農が継続でき、飼養頭数が減少しないよう、運搬業務、飼養管理のヘルパー業務の充実を図る。引き続き、ヘルパーに従事できる新たな組合員の募集を積極的に行う。						
							優良肉用雌牛購入資金貸付事業	燃油・資材価格や配合飼料価格の高騰により子牛価格下落、母牛更新対策が懸念されたものの、無利子である貸付金を有効活用することで優良雌牛の市内保留、更新を行い繁殖基盤の維持が図られた。 令和5年度貸付実績 239頭 貸付額141,670,000円	購買者が優良雌子牛を求めて全国から訪れている。無利子である貸付金を有効活用し、市内に確実に保留することで母牛更新を行い、引き続き繁殖基盤の強化と飼養頭数の維持を図る。						
							肉用牛振興対策事業	郡品評会に出品された優良牛の導入及び自家保留に対し補助を行うことで、市内農家の優良牛導入を促すことができたものの、計画に達することができなかった。 優等51頭×3万円 忡等120頭×3万円 計5,130千円 (※「肉用牛振興対策事業(臨時)」において優等導入に対し4万円を上乗せ。 優等51頭×4万円 計2,040千円)	今後も郡品評会出品牛に対し補助を行い、市内農家に自家保留及び導入を促し、市外へ優良牛の流出を防ぐ。						
							肉用牛振興対策事業(臨時)	物価高騰等の影響による子牛価格下落に対応するため、小林地域家畜市場に上場される繁殖用雌子牛を導入若しくは自家保留した牛に対し補助を行うことで、将来の母牛群改良と更新を図ることができた。 繁殖雌牛導入(更新)頭数 706頭 計18,270千円	今後も市内農家に母牛群の更新を促し、農家の持続的な経営安定を図る。						
	観光消費額 ※参考(H30年度)30.1億円 ※R5年度から県公表単価を用いる 【数値担当:商工観光課】						38.2 億円	21.0	36.6	95.8%	無	商工観光課	商工会議所等支援事業	商工会議所、商工会と連携し、プレミアム付商品券発行事業など経済対策を実施し、また、ビジネス支援センターで様々な相談対応を行ってきた。会員数は昨年を維持した状態になっている。	物価高騰等の影響は、今後も続くことが予想されるため、これまで行ってきた相談窓口体制や関係部署と連携し適切な支援体制を維持する。
													観光DMO推進事業	観光振興計画に掲げる広域連携事業として、えびの市、高原町の行政及び観光協会で組織する「北きりしま広域観光推進協議会」を設立した。また、同計画に掲げている食をテーマとした、「肉井プロジェクト」を開始した。(第1期は市内16店舗でスタート)	「北きりしま広域観光推進協議会」による観光誘客事業として、イベントや広域観光マップの掘り起こしを実施。また、インバウンドにおけるファムトリップを行う。
													体験型観光推進事業	北きりしま田舎物語推進協議会と連携し、教育旅行や一般旅行客の受入を行い、前年度を上回る実績(644名)となった。また、ワークショップを実施し会員や行政等の意見交換を行った。	受入家庭の不安解消に向けた研修等を行い、また、受入家庭拡大に向け、PRや料金改定等を行う。

令和5年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)		基準値	実績	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R5年度事業実績	R6年度事業計画
			R4	R5						
施策 3－3 0歳から1 00までの 小林教育 の推進	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合 ※参考(H30年度)56.6% 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	63.0	54.7	78.1%	無	学校教育課	子どもの悩みレスキュー事業	様々な悩みを抱える児童生徒や、その保護者及び学校に対する支援、相談、情報提供を行う「スクールソーシャルワーカー(SSW)」を1名配置した。また、いじめや不登校などの問題の相談業務を行う「スクールアシスタント(SA)」を1名配置した。	スクールソーシャルワーカーを2名に増員し、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図り、児童生徒に安心して充実した学校生活を提供していく。また、スクールアシスタント1名も継続して配置する。
								ICT教育推進事業	各学校に整備している大型提示装置の更新を行った。情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図った。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポーターを配置し、操作講習会や授業活用研修会を行った。	情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図る。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポーターを配置するとともに操作講習会や授業活用研修会を行う。
								小林的未来を担うキャリア教育推進事業	「小林市キャリア教育支援センター」を小林商工会議所内に設置するとともに、キャリア教育コーディネーターを1名配置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進した。	引き続き、キャリア教育支援センターを設置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進する。さらに、キャリア教育担当者会議や教育フォーラムを開催し、子どもたちが、他者・社会との関係形成能力を身につける力を育成するために、「こすすす科」の授業の充実を図っていく。
								0歳児からの教育推進事業	市民や教育関係者等で構成された「教材作成検討委員会」により作成した未就学児童向け紙芝居と保護者向け子育て支援テキストを小林市幼保小連携協議会や小学校入学説明会等において活用及び普及啓発を行った。	引き続き、保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実及び円滑な接続を図っていく。
								外国語教育推進事業	市内小・中学校及び幼稚園にALT5名を派遣し、教職員とALTによるチームティーチングを実施した。外国語教育及び国際理解教育の充実を行い、グローバル化進展に対応した児童・生徒の育成を図った。	引き続き市内小・中学校にALT5名を派遣し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動を通じて言語や文化について理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度の育成と共に教員むけにALTやICTを活用した授業の研修を行い、授業力・指導力向上を図る。
							スポーツ振興課	食育実践推進事業	農業体験事業:6校348名 郷土料理教室等:4回91名 食育に関する講話等:2回83名 弁当の日絵画作品展示会265点	引き続き、小中学生を対象とした農業体験や「弁当の日」の啓発など食育に関する事業を実施する。
							社会教育課	文化財振興事業	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが本城原第2遺跡の発掘調査業務に文化財の専門職員が常時従事する必要がある、ガイドの対応や企画展の計画が困難であったため、ガイドの利用者は延べ2,200人とどまった。	引き続き、文化財の案内や講座等について工夫を凝らし内容を充実させた上で昨年度から取り組んでいるコロナ禍に対応した動画配信などの取り組みを本格化させていく。
								生涯学習推進事業	幅広い年齢層から募集を募り、各地区で60講座を企画、実施して延べ4,150人の参加あった。	生きがいや健康づくりに役立つ講座のほか、環境やデジタル社会をテーマにした講座も意識しながら実施し、併せて、誰でも共に学べる学習を計画していく。
施策 3－4 協働による まちづくり	民間企業等との連携協定数(累計) ※※参考(H30年度)47協定 【数値担当:企画政策課】	60 協定	79	87	145.0%	無	企画政策課	民間との連携協定に基づく取組	令和5年度中に、新たに8件の連携協定を締結した。分野別に見ると、避難収容分野1件、輸送・警備分野1件、情報通信分野2件、その他分野4件という実績になった。	KPI値に対し大きく増加しており、今後も全庁で「産学官金労言」等多様な主体との連携の推進を図ることで、多様かつ効果的なまちづくりの推進を目指す。
								広域連携推進事業	西諸県市町会、定住自立圏形成推進協議会、霧島ジオパーク推進連絡協議会、姉妹都市(能登町)など、他の自治体との広域的な連携に積極的に取り組んだ。	他市町と構成する協議会や自治体等と積極的に連携する。
							地方創生課	校区協議会運営事業	校区協議会(きずな協働体)については、活動交付金の交付に加え、集落支援員による各種活動への支援を行った。また、県の補助事業を活用し、地域運営組織の活動継続に向けた取組や地域が抱える課題の解決に向けた取組への支援を行った。	校区協議会(きずな協働体)については、引き続き各種活動支援を行い、各種団体との連携の推進や活動が継続できる体制づくりの支援など、今後も活動が継続的に行われるよう支援する。
							危機管理課	自主防災組織活動促進事業	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、17区を対象に自主防災組織担い手育成講座を4回開催した(修了者29人)。また、小林小校区15区を対象に避難所運営訓練を実施した。(73人参加)	自主防災組織54組織(57区)のうち、20組織(20区)と協働し、地域の特性や年齢構成、危険箇所や避難経路、備蓄品等を記載した地区防災計画を作成することにより、防災に関する知識の普及啓発及び地域防災力の向上を図る。
	こばやしファン・サポーターズCLUBの会員数 ※参考(H30年度)7,857人 【数値担当:地方創生課】	17,000 人	19,122	29,631	174.3%	無	地方創生課	シティプロモーション推進事業	関係人口の拡大につながるよう、地域イメージを向上させる取組や地域資源の魅力を認知させ興味・関心を喚起する取組を展開した。 令和4年度からスタートした市民や出身者をはじめ小林市と関わりある人と一緒に地域魅力を発信する『ハッシンコバヤシ!!』プロジェクトを継続し、効果的なプロモーションを展開することで、SNSフォロワー数やファンサポーターズclubの加入者数も大幅に増加している。 また、イワクラさん主演のCMが広告優秀賞を受賞するなど成果が生まれている。	市民や市外ファンを巻き込み、またメディア等を有効に活用しての草の根のプロモーションを実現する「ハッシンコバヤシ!!プロジェクト」により、内向けと外向けのプロモーションを効果的に展開する。取り組みにより、認知度の向上や関係人口の拡大につなげていく
								ふるさと納税推進事業	課題等を整理しつつ、運用改善を図る取り組みを令和3年度から展開している。事業者との連携やマーケティング強化などを図ることともに、シティプロモーション事業と連動し効果的な展開を行ったが、目標額の15億円に対し、達成率84.7%の12億7千万円の寄附額であった。	引き続き、現状分析等を行いつつ、マーケティング強化や事業者スキルアップ等を展開し、寄附獲得額の増加を図る。 また、企業版ふるさと納税の取り組み強化も図っていく。
								大人の社会塾(熱中小学校)事業	首都圏の経営者や第一線で活躍する大学教授等を講師に迎え、広く生徒を集める人材育成事業を実施した。受講生は、第13期120名、第14期147名となり、講師27名を含めた交流人口は、294人となった。	全国展開する熱中小学校のネットワークを活用した本格的な英会話教室の開催や、講師陣の協力による新たな事業展開を計画し、人材育成事業に加えて関係人口創出も図る。
							商工観光課	合宿誘致推進事業	高校、大学等の8団体、延べ808人の受入を行い、市内宿泊施設の利用促進や特産品の贈呈を行った。 次年度以降の合宿誘致に向け、合宿パンフレットを新たに更新した。	合宿誘致推進協議会と関係機関と連携し、合宿誘致の推進を図る。

令和5年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)		基準値	実績	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R5年度事業実績	R6年度事業計画
			R4	R5						
施策 3－5 活力のあるまちづくり	自分の活躍できる場があると感じる市民の割合 【数値担当:企画政策課】	70.0 %	58.2	57.6	82.3%	無	市民課	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進のための取組についての見直しを行った。	基本計画に基づきながら、男女共同参画の推進やジェンダー平等実現のため、市民講座等を開催する。
							長寿介護課	高齢者生きがい支援事業	地域の通いの場(e-カフェ、パワーステーション、サロン、ご近所カフェ等)の立ち上げや市民による主体的な運営の支援を行い、高齢者のコミュニティ形成や交流活動の促進を図った。他にも友愛クラブ、シルバー人材センターへの支援により、高齢者の社会参加や交流活動を推進した。	引き続き、各種地域の通いの場や友愛クラブの活動支援による交流活動の促進、シルバー人材センターへの運営支援等による就労機会の確保を行い、高齢者が活躍する社会づくりを推進する。
							福祉課	障がい者支援事業	障害者総合支援法、児童福祉法に基づき各種福祉サービスの提供を行い、障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の支援を行った。また基幹相談支援センターにおいて各種相談対応や情報提供を行い包括的な支援を実施した。	引き続き、各種福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、基幹相談支援センターと連携を図り、相談支援体制の充実を図る。
							地方創生課	国際化推進事業	主にTENAMU交流スペースで開催している地域日本語教室の参加者がコロナ禍からすると増加傾向にあり、234人の参加となった。また、国際交流講座として実施したドイツ大使館主催の絵画教室には、13名の参加があり、World Camp in Kobayashi2023には、市内中学生7名、宮崎大学の留学生4名の計11名の参加があった。その他、外国人市民に必要な生活情報を提供すると同時に、市HPやSNSでも英語とやさしいにほんごで分かりやすく情報発信を行った。	「地域日本語教育スタートアッププログラム」の活動実績を踏まえて日本語教室を実施する。また、生活情報を市HPで英語とやさしいにほんごで分かりやすく発信するとともに、SNSを活用した情報発信も積極的に行っていく。
							企画政策課	地域交通機関運行維持対策事業	令和3年度に策定した小林市地域公共交通計画に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進した。また、市内高等学校等通学費助成事業等の周知や沿線自治体及び関係団体と連携した利用促進事業を実施した。	「小林市地域公共交通計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進する。また、出前講座(乗り方教室)等を実施することで、公共交通機関の日常利用を促し、利用促進を図る。
	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計) ※参考(H30年度末)68事業所 【数値担当:商工観光課】	100 事業所	88	91	91.0%	無	商工観光課	ワーク・ライフ・バランスの推進	県の「仕事と生活の両立応援宣言」制度について、チラシの配布等による周知活動を行うとともに、企業訪問の機会に併せて宣言の検討を依頼した。 ・新規登録企業4件(令和4年度1件、令和5年度1件宣言取下があった。)	今後も、同取組みを継続しながら、改善すべき点があった際には随時対処する。
	市庁舎等における二酸化炭素排出量 ※参考(H30年度)9,254t/CO2 【数値担当:生活環境課】	6,959 t/CO2	7457.0	7,951.8	87.5%	無	生活環境課	二酸化炭素排出削減の取組	市庁舎等におけるエネルギー使用量調査を行い、結果を公表することにより、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高めた。	市庁舎等におけるエネルギー使用量調査を行い、結果を公表することにより、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高める。